備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成20年度事業）

事業の概要						
事業開始年度		平成１７年度		根拠法令・例規等		学校教育法第1条、第2条、22条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目	基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目	施　策	01	幼稚園	問合先 担当課（室）	教育総務課
事務事業名			01	幼稚園管理運営事業	職・氏名	庶務係長　草加成章
					電　話	0865-64-1802

事業の実施	
対　象 （誰・何に対して）	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児　※吉永のみ満3歳以上
目　的 （何のために）	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行います。
行 政 活 動 （どのような方法で）	修繕料、役務費、委託料、工事請負費、原材料費、備品管理等の施設維持管理運営経費の支払を行います。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	幼稚園管理運営費の節減と経営の効率化

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事業 の 実 績									
実施項目				単位	平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績	
活動実績	管理運営園			園	10		9		9	
	就園園児数			人	490		460		459	
	管理運営費			千円	19,637		13,409		12,766	
	うち、修繕料			円	4,431,749		3,477,293		3,605,538	
	事業費	直接事業費		千円	19,637		13,409		12,766	
		必要人員	人件費		0.50人	4,575	0.21人	1,793	0.28人	2,375
		事業費計			24,212		15,202		15,141	
	財源	国県支出金		千円						
		受益者負担								
		繰入金								
		市債								
		その他（　　）								
		一般財源			24,212		15,202		15,141	
	受益者負担比率			%						
	結果指標名			単位	平成18年度実績		平成19年度実績		平成20年度実績	
結果指標①				説明	管理運営費中修繕料					
	結果指標量			園	10		9		9	
	対前年比			%	―		90.0%		100.0%	
	活動コスト			円	4,431,749		3,477,293		3,605,538	
	単位当たりコスト				443,175		386,366		400,615	
結果指標②				説明	就園園児数					
	結果指標量			人	490		460		459	
	対前年比			%	―		93.9%		99.8%	
	活動コスト			円	24,212,000		15,202,000		14,141,000	
	単位当たりコスト				49,412		33,048		30,808	

事 業 の 成 果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
１園あたりの修繕料	目標値（A）	383,831	443,175	386,366	前年度並以下
	実績値（B）	443,175	386,366	400,615	到達目標年度
	達成率（B/A）	115.46%	87.18%	103.69%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
管理運営に占める修繕料について、１園当りの執行額を指標とします。　修繕料÷幼稚園数					

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☐ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 類似した事業がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

説明

妥当性評価＜A～E＞ B

判定理由・課題認識

少子化が進み、地域や保護者のニーズが多様化している。今後幼稚園が対応すべきニーズの把握に努め、新しいニーズに対応する幼稚園のあり方について検討し、幼児教育環境の改善・充実を図る必要がある。

効率性の評価

コスト手段

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価＜A～E＞ C

判定理由・課題認識

園児数の減少は、効率的な運営を進める上で足かせとなる。将来的な展望のもと運営の効率化を図るとともに、施設の老朽化に伴う突発的な大きな修繕が発生しないよう、日常点検を細かく行う必要がある。

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している
- ☐ 事業のブランづくりから市民参加を得る手段をとっている

有効性評価＜A～E＞ C

判定理由・課題認識

職員のコスト意識の維持と、さらに徹底したコスト管理の工夫を継続する必要がある。

平成21年度の状況

目標値	結果指標量①	光熱水費	結果指標量②	園児数	成果指標量	前年度並み以下

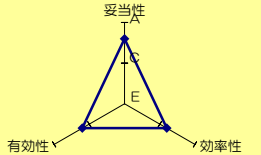
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明　幼稚園１園当りの修繕料が、前年度を若干上回ったが、ほぼ、前年度並みに止めることができた。

総合評価

コスト意識を常に持ち、日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設環境の維持に努めている。経年使用による施設設備の老朽化もあり、早期発見、早期対処を今後も実践し、経費削減に努める。さらに、経費節減にも限界があり、経営の効率化という観点から、幼児教育施設のあり方を含め、施設全体の見直しが必要である。

評価区分＜A～E＞：B



平成22年度以降の方向性・内容

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明　コスト意識をもち、節減努力を続けること。さらに、広い視野での経営効率化の観点から、経費全般の点検が必要。

改善がある場合

評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	厳しい財政状況の中、幼保一体施設の整備が進んでいる。地域の実情や施設の老朽化にも考慮し就学前教育施設のあり方を検討する。	２２年度以降	地域の実情に応じた就学前教育施設の整備ができる。